

# 論文要旨

国際社会科学研究科 国際経済法学  
04LD906 劉華

## 目次

はじめに

1. 本論文の検討対象と問題の提起
  - (1) 本論文の検討対象
  - (2) 問題提起
2. 本論文の研究手法
  - (1) 独自の視点による監査役の歴史的展開の検討
  - (2) OECD コーポレート・ガバナンス原則を研究（その理由）
  - (3) 監査論の視点からの監査役制度に関する研究（その理由）
3. 本論文の目的
4. 本論文の構成

はじめに

日本の監査役制度に関する改正が長い歴史を歩んできた。昭和年代では、監査役の内容の会計監査以外に業務監査を含めるかどうかを迷った<sup>1</sup>。その後の昭和 56 年から平成の最初の 10 年間は監査役の権限を強化する歴史と言える<sup>2</sup>。平成の次の 10 年間（21 世紀に入ってから）の最初では監査役制度の二元監査構造よりアメリカの委員会制度の監

---

<sup>1</sup> 昭和 25 年の商法改正により、取締役会制度が導入され、取締役会が会社の業務を決し、かつ代表取締役の業務執行を監督することになった。従来取締役の業務執行を監督してきた監査役は、会計監査のみを担当することとなった。昭和 42 年に法制審議会商法部会が公表した「監査制度に関する問題点」（法制審議会商法部会「監査役制度に関する問題点」（1967 年）参照）いわゆる A 案と B 案を提案された。結局 B 案を選択することにより、昭和 49 年改正で監査役の業務監督機能が復活した。

<sup>2</sup> 昭和 56 年改正法は、監査役の権限につき、①使用人に対する報告請求権②取締役会招集権③会計監査人に対する報告請求権を規定した。平成 5 年改正では、監査役の任期を 3 年まで伸張り、大会社では、監査役の増員、社外監査役の導入を図った。監査役の権限につき、①監査方針の決定権②監査報告の作成③会計監査人の人事に関していくつかの権限を規定された。平成 13 年 12 月議員立法では、①監査役の任期を 4 年に伸張り、②大会社につき社外監査役の資格要件を厳格化し半数以上、を要求するなど、監査制度の強化を行った。

査委員会の一元監査制度が効率がよいと主張された<sup>3</sup>。平成 14 年商法改正に、委員会設置会社の導入により、世界初の 2 大制度競争する時代に入った。平成 20 年になった今日、監査役に関する議論は、内部統制システムを有効に使用しながら、会計監査人との連携の仕方の方に転換した。金融商品取引法 193 条の二 2 項では、内部統制報告書に監査法人(会計監査人)による監査証明を受けなければならないと規定され、すなわち、監査法人に内部統制の有効性を証明する責任を要求されている。財務報告の内部統制の全社統制、これを評価する一つの項目として、監査役が機能しているかどうかという項目がある。その項目について経営者が自己評価して、その自己評価を会計監査人が監査するということとなる。一方、会社法では、監査役は会計監査人の会計監査の方法と結果の相当性を監査することになっていて、監査役と会計監査人はお互いにお互いの行為を監査するというような関係になっているのではないかと疑問されている<sup>4</sup>。確かに金融商品取引法と会社法の関係においては、誰が最終的にチェックする責任を負うかというのはまだはっきりしていないが、監査役と会計監査人の連携仕方はこれからの課題になると思う。

## 1. 本論文の検討対象と問題の提起

### (1) 本論文の検討対象

本論文は株式会社の監査役制度についての研究することになる。監査内容が比較的複雑な大会社を想定する。株式会社の中にある株式譲渡制限株式会社については、本論文の研究対象ではない。なお、会社法上、株式会社以外、合名会社、合資会社、合同会社という法人形態もあるが、それについての研究も本論文から割愛する。

### (2) 問題提起

日本の監査役制度は百年以上の歴史があつて、その歴史の中で監査役制度に改正が重ね、特に平成 14 年の会社法改正では、監査役制度だけではなく、各制度の隅々まで改正が行われてきた。それゆえ、日本の現行会社では、完璧に近い制度が多いといえる。その中で、私は本論文の研究で、完璧に近い監査制度を持ちながらも、企業不祥事が絶えないという現象を出発点として、監査役制度を歴史的視点から検証、検討した後に監査役の独立性に焦点を当て、独自の研究視点と研究方法を通して、現行監査役制度の更なる改善に力を注いできた。

現行会社法では、監査役の独立性は、監査役の精神的独立性、経済的独立性と監査役の選任規定により制度的に確保されている。すなわち、精神的独立性については、会社

<sup>3</sup> 片木晴彦「監査役制度の行方(二・完)」『民商法雑誌』120号(3)433頁(1999年6月)

<sup>4</sup> 鶯地発言「会社法と金融商品取引法の交錯と今後の課題(上)——財務報告に係わる内部統制制度への対応」『商事法務』1821号20頁(2008年1月)

法 335 条 2 項では、「監査役は、株式会社もしくはその子会社の取締役若しくは支配人その他の使用人又は当該子会社の会計参与（会計参与は法人であるときは、その職務を行うべき社員）若しくは執行役を兼ねることができない」と規定されている。いわゆる、監査役の兼任禁止規定である。この規定を通して、監査役は取締役、執行役からの精神的独立性を保つことができた。

経済的独立性については、会社法 388 条で、監査役がその職務の執行について監査役設置会社（監査役の監査の範囲を会計に関するものに限定する旨の定款の定めがある株式会社を含む。）に対して次請求をしたときは、当該監査役設置会社は、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要でないことを証明した場合を除き、これを拒むことができない」と規定されている。この規定を通して、監査費用の前払の請求、支出した費用および支出の日以後におけるその利息の償還の請求、負担した債務の債権者に対する弁済の請求等しやすくなり、監査役の経済的独立性を保つことができた。

監査役の独立性をさらに保証するために、会社法 343 条 1 項では、「取締役は、監査役がある場合において、監査役の選任に関する議案を株主総会に提出するには、監査役（監査役が二人以上ある場合にあっては、その過半数）の同意を得なければならない」と規定されている。すなわち、監査役は株主総会で選任されるが、取締役は選任議案を作って、監査役（会）の同意を得てから株主総会で表決されるというプロセスになっている。ですから、余程な違法事情がない限り、実質的監査役の人事権を握っているのは取締役会であるといえる。

上述監査役の独立性保護規定があるにもかかわらず、企業の不祥事が絶えない現実を鑑みて、監査役の歴史的展開から入手し、独自性のある研究手法による検証・研究を通して、監査役の独立性に焦点を当て、現行法の監査役制度のさらなる独立性の強化を本論文で試みる。

## 2. 本論文の研究手法

### （1）独自の視点による監査役の歴史的展開の検討

歴史的視点から日本に百年以上存続している監査役制度の改正と問題点を整理する。日本の監査役制度は、アメリカの一層制制度とドイツの二層制制度両方とも違い独自の制度である。それは歴史的な原因もあり、総合的な日本の風土、人情に適合している制度である。しかし、監査役制度成立してから改正の歴史の始まりであり、その究極的な改正は昭和 49 年監査役制度の大幅改正であって、監査役の職務権限を強化し、一時期監査役監査は会計監査に限定する制度を改正し、業務監査と会計監査両方及ぶように改正した。平成に入ってから、さらに監査役の権限強化し、任期を 2 年から 3 年、3 年から 4 年に延ばしたという歴史があった。

歴史展開の研究は本論文研究の大前提であり、百年の歴史がある監査役制度の歴史展開を自分独自の視点からの研究により、現行法の監査役制度の由来、日本で百年以上存続した理由と改善すべき点を歴史的、客観的に整理することができる。この研究を通して、現行法制度を客観的に評価ができると同時、問題点の提起ができた。

## (2) OECD コーポレート・ガバナンス原則の研究

### ● OECD コーポレート・ガバナンス原則を研究に取り入れる理由

まず、OECD コーポレート・ガバナンス原則の特徴としては、「原則」(principles)という形でまとめたという点にあり、OECD の加盟国は先進国であるという共通点があるとしても、加盟国はそれぞれ異なった文化的制度的な背景を有しており、禁止事項を定めた条項のような形でまとめることは困難である。それよりは、守られるべき原則を示し、どのように対応するかは加盟諸国に委ねられる形になったのである。

具体的に会社の機関になると、加盟国の中に、アメリカ型の取締役構造の一層制度とドイツ型の二層制度の双方が存在し、統一されたコーポレート・ガバナンス組織の強制できない事態になっている。それゆえ、双方の制度を共存させることを前提とした。そのために、OECD としては、まったく融通のきかない規定にすることを避けて、まず一般的原則を提示することからはじめた。この点は、本論文に OECD コーポレート・ガバナンス原則の研究を取り入れる理由のひとつであり、すなわち、OECD の原則を作る状況は、日本の会社機関制度と似ている点があることである。日本の会社法では、会社の機関として、独自の監査役制度以外、委員会設置会社と監査役設置会社を選択できるというほかにない柔軟な制度設計になっており、OECD コーポレート・ガバナンス原則を作る前提と同じ状況になっている。委員会設置会社と監査役設置会社は機関として制度違うが、監査という視点から分析すると、本質のところの違いがなく、両方とも守らなければならないラインが存在するはずと考えている。そこで、監査役の独立性強さらに強化するヒントを求めるために、日本の機関制度と類似している OECD コーポレート・ガバナンス原則の研究を本論文に取り入れた。

## (3) 監査論の視点からの監査役制度に関する研究

### ● 監査論の視点から研究する理由

監査の定義に関していろいろあるが、会社法の観点から見る監査と会計学の監査論から見る監査がどんな違いがあるかについて、下述の定義を通して比較してみたい。

法律専門家は次のように監査を定義している。

「監査というのは、ある者が行った行為や結果について、その行為者から独立した他の者が一定の基準に基づき、その行為または結果の合理的な適正性を証拠に基づいて立

証し、その結果を意見表明すること、である<sup>5</sup>。」

アメリカ会計学会（A A A）は監査の定義を「監査とは、経済活動や経済事象についての言明と確立された規準との合致の程度を確かめるために、これらの言明に関する証拠を客観的に収集・評価するとともに、その結果を利害関係がもつ利用者に伝達する体系的な過程である<sup>6</sup>。」としている。

上述の両定義を並べてみると、監査の流れはそれほど違いがないように見える。但し、強調した箇所の違いが一目瞭然である。法律の視点で見る監査は「独立した他の者」「意見表明」を強調することに対し、会計学会の方が「客観的に収集・評価」「体系的な過程」を重視することになっている。

この両定義必ずしも、両学科の監査に関する定義の代表になれるというわけではないが、法律の視点で、会社のモニタリングにおいて、昔から問題となるのは、経営者から独立して、経営者を実効的に監督しうる者をどのように確保するのかという問題と、このような監督者に会社に関する固有情報をどのようにして正確に提供するのかという問題であると言われている<sup>7</sup>。今までの会社法改正からわかるように「独立性」を追及するのは限界がある。なぜなら人と人は必ず何らかの繋がりがあるし、独立性は定義も難しいである。もし、独立性を求めながら、この会計学の「客観的に収集・評価」の方法と併せてみるなら、良い打開策ができるかもしれないと思う。

もう一つ、この監査役の「意見表明」について、信頼性あるいは客観性を証明できない場合、監査を「体系的な過程」として設計することが信頼性のできるシステムが作れると思う。以上の分析は一つの例だけですが、本論文の研究方法として、監査論監査と会社法上の監査の目的、内容が違うが、監査という第三者の眼でチェックする本質な部分は一致する点があると考え、監査論を研究取り入れて、その研究からヒントを得ようとしている。

### 3. 本論文の目的

本論文の目的は、日本の監査役制度の研究を通して、監査役制度の改善すべき点を洗い出し、監査役制度の独立性に関する改善策を検討したい。日本の監査役のさらなる独立性強化について自分の提案を出したいと思う。もう一つの目的は、日本の会社法の変遷の歴史を自分の整理方法でまとめることによって、将来的には中国の法制度へ示唆を提示したい。本論文では、中国の法制度を触れないが、これからの研究人生の中では、中国の会社法制度改正に係わりたいので、本論文の研究方法をこれからも活用したい。

---

<sup>5</sup> 間藤大和＝平野俊明＝中村直人『監査役ハンドブック』412頁（2007年10月、商事法務）

<sup>6</sup> 田中恒夫『監査論概説（第6版）』1頁（2005年5月、創成社）

<sup>7</sup> 片木晴彦「監査役制度の行方（一）」『民商法雑誌』120号（2）236頁（1999年5月）

#### 4. 本論文の構成

本論文は6章によって構成される。

第1章では、論文の問題提起、研究方法、論文の構成を概説する。

第2章は、日本監査役制度の歴史的展開である。第1節では、監査役制度改正を中心に、監査の視点から日本法の改正を自分整理方法でまとめたものである。第2節では、会社法における監査役制度の問題点として、日本の委員会設置会社と監査役設置会社それぞれ抱えている問題点と改正の方向性を提示したい。第3節では、会社法と金融商品取引法上の監査役の役割になって、会社法と金融商品取引法の監査役に関する規定の不一致な点を洗い出し、その理由を解明し、解決策を模索する。第4節では、監査役と会計監査役の監査内容の違い、それぞれの位置づけを分析する。

第3章、改定 OECD コーポレート・ガバナンス原則の研究は本論文研究手法の特色な部分の一つであるが、OECD の前身である OEEC の紹介から始まる。1999 年原則の制定背景、内容等を紹介してから、改定 2004 年原則の改定背景、改定後の内容を説明し、日本のコーポレート・ガバナンスフォーラムの活動を通して、原則が日本へ与えた影響をまとめる。第4節では、改定原則と日本監査役制度を比較して研究する。最後に小括で、OECD コーポレート・ガバナンス原則の研究の示唆をまとめる。

第4章、監査論の視点から監査役制度に関する考察は、アプローチも内容も本論文の重要な部分である。

第1節では、監査の基本理論として、監査行為の対象、主体及び適応形態、監査機能と目的に対する理解ということを監査論の角度から説明する。

第2節、監査主体に対する理論では、監査人の独立性の起源と実質的独立性と外観の独立性を解明しながら、監査の独立性に関して深く掘り下げたい。

第3節、監査行為に関する理論では、財務諸表監査における内部統制組織の本質、内部統制組織の位置づけ、監査職能における内部統制の展開を整理する。

第5章、内部統制制度に関する再考では、監査役との関係がますます重要になっている内部統制制度を深く検討する。金融商品取引法の財務諸表に係わる内部統制制度についても、金融取引法の内部統制の機能と問題点も解明するよう努力する。

第6章では、結論として、本論文を研究することによって、得た成果である。

第1節、研究成果では、

- (1) 日本における監査役制度の歴史的問題点からの研究成果
- (2) OECD コーポレート・ガバナンス原則からの示唆
- (3) 監査論監査からの示唆
- (4) 内部統制と監査役の関係に関する研究

の項目をわけてそれぞれの研究を通して得た示唆をまとめる。

第2節、監査役の独立性更なる強化に関する提言では、本論文の研究からの研究成果

として、提言をする。

第3節、研究展望では、これからの研究課題を検討した。

以上